

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和5年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
海外請負業務:ガーナ開発学大学(ガーナ)における「ガーナ北部の48村における全数調査」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年10月30日	ガーナ開発大学 University for Development Studies, P.O Box TL 1350, Tamale, Ghana.	本調査は、情報漏洩等の問題も回避した上で、業務を請け負って調査担当者に指示を行わなければならないが、UDSと当所は、MOUを締結しており、代表者は、本業務を適切に実施するのに必要な社会経済学的な研究能力と経験を有している。 上記のように、業務に対応する人材と信頼関係の高さにおいて、ガーナ開発学大学経済学科は、当該業務を実施できる唯一の機関であるため、当該機関との随意契約を締結する。 会計規程第38条第1項第1号	—	2,770,215	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。